

「関西電力グループ 2025年度計画」の策定

2025年4月30日
関西電力株式会社

当社グループは、「関西電力グループ 2025年度計画」（以下、2025年度計画）を策定しました。

「関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）」（以下、中期経営計画）について、2024年4月にアップデートし、2025年度の財務目標、後半2年間での取組みおよび中長期の目指す姿を示し、取組みを進めてきました。

中期経営計画の最終年度にあたる2025年度についても、引き続き、事業運営の大前提となる「ガバナンス確立とコンプライアンス推進」および3本柱（EX、VX、BX）に沿った取組みをグループ一丸となって推進し、中期経営計画の目標達成に向けて全力を尽くしてまいります。

以 上

添付資料：関西電力グループ 2025年度計画

関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）の達成に向けた

関西電力グループ 2025年度計画

Kanden Transformation

2025年4月30日

1. 中期経営計画の進捗状況
2. 経営環境認識
3. 2025年度の取組み
 - 事業運営の大前提：ガバナンス確立とコンプライアンス推進
 - EX：Energy Transformation
 - VX：Value Transformation
 - BX：Business Transformation
4. 財務目標の進捗状況

事業運営の大前提 ガバナンス確立とコンプライアンス推進

- 業務改善計画の完遂に加えて、組織風土改革・内部統制の取組みを両輪で推進
- 様々な環境変化とリスクへの確実な対応

取組みの3本柱 *KX : Kanden Transformation*

2021-2024年度（実績）

2025年度（目標）

EX
Energy
Transformation

- 原子力7基体制確立や安全・安定運転継続、国内外ゼロカーボン電源への投資
- ゼロカーボンロードマップを改定(2024.4)し、2030年度におけるサプライチェーン全体の温室効果ガス削減目標を含むチャレンジングな目標を新たに設定

投資実績 累計 **8,540**億円

投資

1兆500億円 以上
(2021-2025年度累計)

VX
Value
Transformation

- ハイパースケールデータセンター事業の推進
- 京都府精華町での第1号案件の計画公表(2024.9)
- 分散型サービスプラットフォーム^{※1}を基盤としたVPP・系統用蓄電池・再エネアグリゲーション事業の推進、拡大
- E-Flow合同会社設立(2023.4)、紀の川蓄電所運転開始(2024.12) 等

投資実績 累計 **1,090**億円

投資

1,200億円 以上
(2021-2025年度累計)

BX
Business
Transformation

- DX推進やコスト構造改革・バリューアナリシス(VA)^{※2}の着実な進捗
- 「人」と「しくみ」の取組み強化

コスト構造改革実績 2024年度単年 **870**億円^{※3}

コスト構造改革

900億円^{※3}
(2025年度単年)

※1：お客さま・発電事業者等が所有する分散型エネルギーリソースを束ね、最適な市場取引を行うプラットフォーム
※2：事業部門と計画段階から連携してバリューチェーン上のあらゆる視点から設備投資等を精査
※3：中期経営計画策定時（2021年3月）の計画値からのコスト削減額

社会

- ・ 資源価格・金利・人件費の上昇等、インフレの顕在化
- ・ 人財の流動性の更なる高まり、働き方の一層の多様化、働き手の減少
- ・ 生成AIの実用化等、デジタル技術の一層の進展

エネルギー

- ・ 国際情勢の不安定化や地政学リスクの高まり、市況のボラティリティ拡大
- ・ DXやGX等の進展に伴う電力需要増加の見通し
 - －電化の推進やデータセンター・半導体工場等の新增設
- ・ 安定供給と脱炭素化の両立に向け、国による政策・制度面での整備等が進展
 - －第7次エネルギー基本計画やGX2040ビジョン、地球温暖化対策計画の閣議決定
 - －電力システム改革検証のとりまとめ

3本柱（EX、VX、BX）に沿った取組みをグループ一丸となって推進する

- 適正な事業運営のため、経営の透明性・客観性を確保するとともに、一人ひとりが「気づく」「言える」「行動する」を実践できるよう、引き続き組織風土改革、内部統制強化を両輪で推進

- **従業員一人ひとりが「気づく」「言える」「行動する」を実践できる環境づくり**

- 生き活きと仕事ができる環境づくりの推進
(従業員同士の交流促進や心理的安全性向上に資する取組み 等)
- 安心して仕事ができる環境づくりの推進
(本音で会話できる組織風土づくりやコンプライアンス研修の実施 等)

**気づく**

リスクやチャンスに対する
高い感度を持つ

**言える**

心理的安全性が高く
風通しが良い状態をつくる

**行動する**

気づき、声を上げたことを踏まえ、
自ら主体的に動く
(受け止めて組織として対応する)

- **より実効的で持続可能な内部統制基盤の構築**

(データを活用した重点モニタリングの実施・生成AIの活用 等)

- **グループ会社の内部統制強化** (コミュニケーションを通じ、各社に応じた支援を実施 等)

○ 「関西電力グループゼロカーボンロードマップ」に基づき、脱炭素化を牽引

原子力

- 安全・安定運転の継続
- 原子力利用率の向上に向けた運用高度化
- リプレースを見据えた事業環境整備
- 使用済燃料対策ロードマップ(2025.2見直し)を含む原子燃料サイクルの推進



火力・CCUS

- ゼロカーボン化に向けた火力発電所の設備更新
- CCS社会実装に向けた取組みの推進
(堺泉北エリアでのCCSバリューチェーン構築他)



再エネ

- 水力発電電力量の向上、揚水の最大限活用
- 洋上風力の着実な開発と持続的な競争力強化
- お客様のニーズや再エネ電源の特性に応じた多様なコーポレートPPAの組成
- 海外におけるゼロカーボン化への貢献、収益性の高いエネルギー事業の推進



水素

- 2030年度までの国内水素製造事業組成に向けた取組みの推進
- 中長期的な大規模水素サプライチェーン構築に向けた万博での実証試験、アライアンスの推進



送配電

- ゼロカーボン化の基盤となる電力ネットワークの次世代化



- 既存事業の周辺領域・重なり合う領域で、お客さまや社会の脱炭素ニーズの多様化・高度化をふまえた新たな価値提供を加速

エネルギー

- 電池診断技術やE-Flowをはじめとしたグループ総合力を活かし、全国を対象に系統用蓄電池事業を拡大
- 太陽光や蓄電池等の分散型リソースにおける再エネ活用や電化、SenaSon^{※1}による最適制御を軸にした全国でのゼロカーボンパッケージの推進
- モビリティソリューション「カンモビ」を推進し、モビリティ領域での電化シフトを支援・促進（万博での空飛ぶクルマの急速充電実証他）
- 海外におけるEMS^{※2}事業、省エネ・省コスト・省CO2推進



情報通信

- ハイパースケールデータセンター事業、コネクテビティデータセンター事業の推進
- 海外のお客さまも含めたデータセンター間ネットワークの提供拡大に向けた取組みを推進



不動産

- 電化 + ZEH、ZEB不動産の提供や企業の森づくりによる持続可能な社会への貢献
- エリアマネジメントサービスやDR-READY^{※3}住宅等、新たな価値提供への挑戦



※ 1 : お客さまが所有する分散型リソースの最適制御等を行うエネルギー管理システム

※ 2 : エネルギー管理システム

※ 3 : デマンドレスポンス対応や遠隔制御可能な機器(ヒートポンプ給湯器等)が搭載された住宅

- 「人」、「しくみ」、「財務」の視点で、経営のリーダーシップのもと、4つの「高める」の取組み および DX推進・コスト構造改革等を加速

「人」と「しくみ」 の取組み

個の能力 を高める ～ “学びたい”と“挑みたい”を引き出す ～

- 学びと挑戦を支援する制度展開
 - 学習プラットフォーム等を通じた学習機会の提供と、上司部下間でのコミュニケーション強化によるキャリア形成の支援
 - より魅力的な挑戦機会を提供するための社内公募制度の拡充



組織の能力 を高める ～ “多様性 (D&I)”と“機動性”のある組織へ ～

- 戦略に応じた組織の見直し、M&Aやイノベーション活動の深化
- 組織能力の向上に資する多様な人財の確保
 - キャリア採用や副業・兼業等の拡大



仕事の魅力 を高める ～ 真に価値ある仕事へ ～

- 各役員が率先して、戦略を明示し一人ひとりのミッションを明確化、業務の再設計を実施



働き方の魅力 を高める ～ “健やかさ”と“働きやすさ”を実現 ～

- 心身の健康維持に向けた取組みや各種制度の充実



DX推進

- AIの積極的活用、業務課題へのデジタル技術の更なる活用、DX基盤の強化



コスト構造改革

- 自助努力として可能なコスト構造改革の継続
- グループ全体でのバリューアナリシスの推進による効率化の深掘り



財務目標の進捗状況

	2024年度 (実績)	2025年度 (見通し)	2025年度 (中期経営計画 財務目標)
経常利益	5,316億円	4,000億円	3,600億円以上
FCF	—	2021-2025年度合計で 4,100億円程度	2021-2025年度合計で 3,000億円以上
	2,329億円	△1,400億円程度	1,000億円以上
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後※1)	31.8% (32.9%)	34%程度 (35%程度)	28%以上
ROA	6.1%	4.6%程度	4.4%以上
ROIC※2	6.0%	4.5%程度	4.3%以上
(参考) ROE	15.7%	9.2%程度	11%程度

※1：発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

※2：ROIC〔投下資本利益率〕 = 税引後事業利益 ÷ 投下資本〔期首・期末平均〕

本資料のうち、業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性※が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

※潜在的なリスクや不確実性については、統合報告書、有価証券報告書をご参照ください。